

在セネガル日本国大使館月報

2023年5月

主な出来事

セネガル

(内政)

- 8日、ダカール裁判所は、ソンコPASTEF党首による観光大臣に対する名誉毀損容疑の控訴審において、懲役6か月(執行猶予付き)の有罪判決を下し、加えて損害賠償2億FCFAの支払いを命じた。判決が確定すれば、選挙法により2024年大統領選に向けた同党首の被選挙資格が剥奪される。また、同判決を受け、ダカール大学にて学生間の衝突が発生し、治安当局が出動した。(9日 Le Soleil)
- 16日、ソンコ PASTEF 党首に関する婦女暴行に係る裁判が開催された。ソンコ党首は出頭を拒否し、裁判は23日の特別審理に持ち越された。(17日 Le Soleil)
- 23日、ダカール裁判所にてソンコ党首の裁判が再開され、出頭を表明していた同党首は結果的に出頭せず、欠席裁判となった。判決は後日に持ち越された。(24日 Le Quotidien)
- 31日、サル大統領主催で国民会議が開催された。議題は、2024年大統領選挙、新型コロナとウクライナ戦争の社会的影響、サヘル地域でのテロ、天然資源等多岐にわたった。サル大統領は、次期大統領選挙を平和裏に実施すべく必要な措置を講じる旨述べた。自らの三選出馬について明確な発言は行わなかった。(6月1日 Le Soleil)

(外政)

- 15-16日、中国の趙楽際人民代表大会常務委員長がセネガル訪問し、サル大統領及びジョップ国民議会議長らと面会し、二国間関係の強化について協議した。また、同委員長は中国企業が進出するジャムニャジョ工業団地を視察した。(16日、17日 Le Soleil)

(社会)

- 15日、南部カザマンズ地方のジガンシオールにおいて、ソンコ PASTEF 党首の支持者らがデモを実施し、放火等の暴力行為を働いたため、治安維持部隊と衝突し、警察官1名が死亡し、数十人規模の負傷者が出た。(16日 L'Observateur)

ガーボベルデ

- 30日、ネーヴェシュ大統領はウクライナのセレンスキー大統領と電話で会談し、ウクライナを訪問することを表明した。(30日 大統領府HP)

ガンビア

- 4月末にバンジュールにおいて開催された世界税関機構の国際会議を受け、バロウ大統領はアフリカ自由貿易協定が深化するにつれて税関能力が重要になるとの認識を示し、能力強化を図っていく方針を打ち出した。(5日 The Point)

ギニアビサウ

- 15日、アクフォ・アド・ガーナ大統領がギニアビサウを訪問し、エンバロ大統領と会談した。両首脳は、アフリカの立場を改善すべく国連安保理改革に協力していくことで一致した。(16日 O Democrata)

・閣僚の官職名は適宜省略した形とする。(例:タル外務・在外自国民大臣→タル外務大臣など)

セネガル

(内政)

内政一般

- 昨年末の国民向け演説から4月のラマダン明け演説にかけてサル大統領が政治的諸勢力間の対話を呼びかけたのに対し、野党連合YAWは前向きな姿勢を示したのに対し、ソッコPASTEF党首は対話を拒否する姿勢を示し、野党間の足並みの乱れが表面化した。(3日 L' Observateur)
- 4日、サル大統領は、トッド国連事務局長特使を迎え、セネガル及びアフリカで大量に人命を奪っている交通の安全問題について協議した。(4日 大統領 Twitter)
- 8日、ダカール裁判所は、ソッコPASTEF党首による観光大臣に対する名誉毀損容疑の控訴審において、懲役6か月(執行猶予付き)の有罪判決を下し、加えて損害賠償2億FCFAの支払いを命じた。判決が確定すれば、選挙法により2024年大統領選に向けた同党首の被選挙資格が剥奪される。また、同判決を受け、ダカール大学にて学生間の衝突が発生し、治安当局が出動した。(9日 Le Soleil)
- 9日、野党連合 YAW の代表者らは、ソッコ PASTEF 党首の有罪判決を受け、同党首の被選挙権剥奪に対抗すべく19日に大規模デモを実施することを発表した。(10日 L' Observateur)
- 12日、野党の連合体「F24」は、ダカール市において大規模集会を開催した。そこでサル大統領の三選に反対の意を表明し、政敵を排除する試みを糾弾した。集会は平和裏に実施された。(14日 Sud Quotidien)
- 16日、ソッコ PASTEF 党首に関する婦女暴行に係る裁判が開催された。ソッコ党首は出頭を拒否し、裁判は23日の特別審理に持ち越された。(17日 Le Soleil)
- 23日、ダカール裁判所にてソッコ党首の裁判が再開され、出頭を表明していた同党首は結果的に出頭せず、欠席裁判となった。判決は後日に持ち越された。(24日 Le Quotidien)
- 24日、政府は政治指導者、経済界要人、文化・宗教界関係者、若年・女性代表らと国民生活及び国の将来について意見交換すべく国民対話の機会を設けることを閣議決定した。(25日 Le Soleil)
- 31日、サル大統領主催で国民会議が開催された。議題は、2024年大統領選挙、新型コロナとウクライナ戦争の社会的影響、サヘル地域でのテロ、天然資源等多岐にわたった。サル大統領は、次期大統領選挙を平和裏に実施すべく必要な措置を講じる旨述べた。自らの三選出馬について明確な発言は行わなかった。(6月1日 Le Soleil)

(外政)

二国間・多国間関係

- 5日、サル大統領は、6日に開催される英国王チャールズ3世の戴冠式に出席すべく、ロンドンに到着した。(5日 大統領 Twitter)
- 15-16日、中国の趙楽際人民代表大会常務委員長がセネガル訪問し、サル大統領及びジョップ国民議会議長らと面会し、二国間関係の強化について協議した。また、同委員長は中国企業が進出するジャムニャジョ工業団地を視察した。(16日、17日 Le Soleil)
- 16日、タル外務大臣は、ラベン米国大西洋協力調整官と面談し、ブルーエコノミー、海洋安全保障等について意見交換した。(16日 外務大臣 Twitter)
- 21日、サル大統領は、ナイジェリア・ラゴスを訪問し、ダンゴテ社の石油製油所竣工式典に出席した。(22日 Le Soleil)

- ベルギーのハジャ・ラビブ外相が経済ミッションと共に21日からセネガルを訪問し、サル大統領、バ首相、タル外務大臣、サール経済大臣等と会談した。経済ミッションは再生エネルギー、農業、港湾、バイオ薬品等のセクターの民間企業関係者等360名から成る。(25日 大統領府 Twitter)
- 28-29日、サル大統領はナイジェリアのアブジャを訪問し、ボラ・ティヌブ大統領の就任式に出席した。(28日 大統領府 Twitter)
- 30日、サル大統領は、再選されたエルドアン・トルコ大統領と電話会談し、再選に祝辞を送り、両国の関係強化に向けた協力を確認した。(31日 Le Soleil)

国際情勢・国連機関支援等

- 10日、サル大統領は IMF のアフリカ局長を迎え、税制、ガバナンス、民間セクターの強化、気候変動が主軸となる対セネガル3か年計画について協議した。(10日 大統領府 Twitter)
- 11日、IMF は6月から始まる2023-2026年セネガル三か年計画に対し、1兆1,500億 FCFA(約2,300億円)の融資を実施することを公表した。同資金は財政強化、ガバナンス改善、気候変動対策に充てられる。(12日 Le Soleil)

日本関連

- JICA セネガル事務所とセネガル中小企業促進庁は、セネガルの中小企業の競争力強化に向けて、2-26日にかけてワークショップを実施することを公表した。(21日 APS)

(経済)

経済一般

- 4日、サル大統領は、第6回ダカール社会・連帯経済フォーラムの開会式に出席し、状況が悪化する中、社会的連帯経済を国際規模に拡大していく必要性を訴えた。(5日 Le Quotidien)
- チャム通信大臣は、大容量通信を普及すべく、16日からセネガル独自の海底ケーブルを敷設することを公表した。また、データ保護のため2,000億 FCFA(約400億円)を投資する意向を示した。(3日 Le Quotidien)
- 9日、政府はセネガル新興計画(PSE)フェーズ2の報告書を公表し、2014-2023年の年平均経済成長率が5.8%に達し、右肩上がりの傾向を示しているとした。(10日 Le Soleil)
- 9日、米のバリューチェーン開発計画(PDCVR)のジュフ調整官は、ティエス市において2030年までの米の国内自給目標を達成するためには、1兆5,000億 FCFA(約3,000億円)の投資が必要との見解を示した。(9日 APS)
- ンダオ農業省次官は、今年の穀物の生産高が400万トンを記録し、このまま生産が拡大すれば2028年までに食料自給が達成されるだろうとの見通しを示した。(12日 APS)

(社会)

- 保健省は、4月22日にダカール市内の病院で検出が確認されたクリミア・コンゴ出血熱に関し、濃厚接触者87名の検査が実施され、全て陰性が確認されたことを発表した。(5日 Le Soleil)
- ケドゥグ空港の改修・拡張工事が完了した。同工事により滑走路が2,000メートルに拡張され、エアターミナル、誘導路が整備された。同地では近々閣議の開催が予定されている。(6日 Sud Quotidien)
- 15日、南部カザマンズ地方のジガンシオールにおいて、ソンコ PASTEF 党首の支持者らがデモを実施し、放火等の暴力行為を働いたため、治安維持部隊と衝突し、警察官1名が死亡し、数十人規模の負傷者が出た。(16日 L'Observateur)

(文化・スポーツ)

- 25-29日、サンレイ市において第31回サンレイ・ジャズフェスティバルが開催された。(30日 Walf Quotidien)
- 19日、サッカーの U-17 アフリカ・ネーションズカップにおいて、セネガル代表チームが決勝でモロッコ代表を2対1で下し優勝した。(20日 Le Soleil)
- 21日、FIFA U-20 ワールドカップアルゼンチン 2023 のグループリーグで、セネガル代表と日本代表が対戦し、日本代表が2-1でセネガル代表を下した。(21日 APS)

カーボベルデ

- 3日、ルラ・ブラジル大統領はコレイア・エ・シルヴァ首相を迎え、南南協力の重要性とアフリカを重視する姿勢を示し、今年7月から8月中にアフリカを訪問することを公表した。(3日 Balai)
- グリジョ在カーボベルデEU大使は、同国の再生可能エネルギー、港湾施設の整備に1億4,000万ユーロを投資することを公表した。(3日 Expresso das Ilhas)
- カーボベルデ中央銀行は、2022年のGDP成長率が17.7%を記録したのに続き、2023年も世界経済の成長に牽引されて4.1%の成長をすとの予想を示した。(8日 Expresso das Ilhas)
- 9日、サントシュ共同体大臣は、10月にダカール市において在留カーボベルデ人を対象に大規模投資フォーラムを企画していることを公表した。(9日 Inforpresse)
- 9日、コレイア・エ・シルヴァ首相はモロッコを訪問し、ラバトで開催される経済フォーラムに参加し、二国間協定を締結する。(9日 Santiago Magazine)
- 9日、政府は、サモア独立国と外交関係締結書に署名した。(外務省Facebook)
- 国立統計研究所は、4月のインフレ率が前月比で-0.6%となったことを明らかにした。輸入品の物価は0.5%上昇した。(15日、23日 Balai)
- 16日、中国はプライア市内の大学病院に対し、妊産婦サービスと手術室の改善を目的に、400万エスクード(約540万円)の医療機材を無償供与した。(17日 Asemana)
- 財務省のデータにより、3月時点での政府債務残高が2023年予想GDPの107.5%に減少したことが明らかになった。(23日 LUSA)
- 23日、国立統計研究所は多目的アンケート調査の結果を公表し、15-35歳の失業者数が51,000人に達することが明らかになった。(23日 anacao)
- 23-25日、ネーヴェシュ大統領は二国間協力・開発協定の署名30周年を祝うためルクセンブルクを訪問し、アンリ大公同妃両殿下、ベッテル首相、エッチェン国民議会議長らと会談した。(25日 RTL Today)
- 27日、モウラ国民議会議員がプライア市の自宅で強盗に遭い、顔を負傷する事件が発生した。健康状態に問題はないとされている。(28日 Inforpress)
- 30日、ネーヴェシュ大統領はウクライナのゼレンスキー大統領と電話で会談し、ウクライナを訪問することを表明した。(30日 大統領府HP)

ガンビア

- 3日、ガンビア人権委員会は、宗教的緊張、宗教間の不寛容等が国内で高まっていることに対し警戒

感を示し、国民に対して多様な信仰を尊重するよう呼びかけた。(4日 PANA)

- 4月末にバンジュールにおいて開催された世界税関機構の国際会議を受け、バロウ大統領はアフリカ自由貿易協定が深化するにつれて税関能力が重要になるとの認識を示し、能力強化を図っていく方針を打ち出した。(5日 The Point)
- 9日、ガンビア国立貿易連合会のチャム事務局長は、同国政府が米の輸入のため8,000億米ドルを支出していることを公表し、米の外国依存を緩和し自給率を上げる必要性を説いた。(9日 The Point)
- 10日、ガンビア政府とイスラム開発銀行は、交通インフラの強化を目的とする事業に関し、約7,000万米ドルの融資に合意した。(12日 The Point)
- 16日、伊澤駐ガンビア日本国大使は、新型コロナワクチン接種に係るコールドチェーン及び車両(UNICEF ガンビア)の引渡式に出席した。17日、同大使は日本政府の支援でIOM がガンビア移民局訓練校に設置したガンビア出入国情報データ分析システム(MIDAS)を視察した。(18日 The Point)
- 世界銀行の三輪ガンビア代表は、世銀が支援するファラト救急治療センター等を視察し、関係者からブリーフィングを受けた。(18日 The Point)
- 18日、ソコ内務大臣は、エストニア警察・国境管理庁の長官を迎え、治安問題で両国の関係を強化していく方針を確認した。(6月5日 The Point)
- 22日、バンジュールにおいて ECOWAS 裁判所は「非憲法的政府の転覆に対するゼロ・トレランス」に関する国際会議を開催し、開会式でジュフ通商大臣は、西アフリカでの軍事クーデタは地域の安定を阻害するとの発言を行った。(24日 The Point)
- FAO は漁業がガンビア経済の12%を占めており、30万人の雇用を生んでいるものの、経済に悪影響を及ぼす過剰漁獲に直面していることを明らかにした。(24日 The Point)

ギニアビサウ

- 政府とEUは、教育と都市開発に関する事業(3,800万ユーロ)の合意書に署名した。1,700万ユーロは職業訓練、2,100万ユーロは都市の緑化事業に投資される予定である。(5日 Balai)
- 4日、ギニアビサウ・パン屋協会の会長は、家庭や学校においてパンが不足しているとの窮状を訴え、小麦が闇市場で取引されているため手に入らないとの現状認識を示した。(4日 O Democrata)
- 4日、武装集団が、社会革新党のディアス党首を襲撃する事件が発生した。9日時点では犯人は特定されておらず、警察は捜査を継続している。(9日 Radio Bantaba)
- 8日、IMF理事会は、3月に実施された拡大信用ファシリティの評価ミッションの報告を受け、ギニアビサウに対し316万米ドルを拠出することを決定した。(9日 O Democrata)
- 9日、エンバロ大統領は、6月4日に実施される議会選挙(キャンペーン期間は13日から6月2日まで)に関し、公正で透明な選挙が実施されることを保障した。(9日 O Democrata)
- 15日、アクフォ・アド・ガーナ大統領がギニアビサウを訪問し、エンバロ大統領と会談した。両首脳は、アフリカの立場を改善すべく国連安保理改革に協力していくことで一致した。(16日 O Democrata)
- 16日、エンバロ大統領は、第19回中国医療団に対し、国家功労勲章を授与した。1976年に6名の医師派遣以来、今日までに派遣された医療関係者は283名に上る。(18日 O Democrata)
- 19日、エンバロ大統領は、中国の支援(2,600万米ドル)で建設されたBandim零細漁港の完工式に、ギニアビサウ政府関係者、中国、ポルトガル、スペインの各国大使と共に出席した。そこで同大統領

領は、同港が国内市場において鮮魚の供給増加に貢献することに期待を示した。(21日 Radio Bantaba、O Democrata)

- 22日、政府の組織介入に抵抗すべく、ギニア労働者同盟によるゼネストが発生し、病院、保健センター、学校等の活動が停止した。(22日 DW)
- 6月4日に実施される国民議会選挙に向け、15名の専門家から成るECOWASの選挙監視団が5月第2週に到着した。また、AUの選挙監視団(団長シサノ元モザンビーク大統領)も29日から6月8日にかけて派遣される。(28日 LUSA)

(注)本月報は、セネガル、カーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

(了)